



未来をつくる ソーシャルイノベーション 第2部

文・西村勇哉

暮らしの中から見つける変化の力

CASE:

44 切手—郵便が生み出すコミュニケーション—



切手は、250年にわたって続く制度で、現代の日本では年間181億8863万通 (2014年度、総額1兆8000億円) が販売される。

POINT!

すでにある方法を誰もが使えるものに改良することで、広く社会に行き渡り、社会全体の状況をよりよくすることにつなげる。



当時発売されたペニー・ブラックは、初年度に6000万枚が発行されるなど多くの人に支持された。

今回は、「郵便が生み出すコミュニケーション」の力について、切手の歴史を見ていきます。

切手は、イギリスの学校教師で後に郵政局長となるローランド・ヒルが1837年に著書『郵便制度改革…その重要性と実用性』で提案し、1840年に法案が提出され施行された、郵便方法のイノベーションです。

当時のイギリスには、17世紀から200年間続いた国営の郵便サービスがあったものの、その料金ははがき1通が1シリング程度 (ただし、重さと距離によって異なる) と労働者の給与の1・5日分に相当する金額で一般のやり取りには使いにくく、また何より受け取った人が支払わないといけない後払いの制度でした。そのため、宛名の筆跡だけを確認して家族の無事を知ることや、宛名のそばに事前に取り決めた暗号を記載して内容を知るなど、受け取らないための工夫が数多く誕生し、結果、郵便料金はますます高くなるという悪循環が生まれていました。

先述の『郵便制度改革』で、ヒルと数学者チャールズ・バベッジは郵便料金の詳細を計算し、その費用のほとんどが町から町への輸送ではなく町の中の収集と戸別の宅配であることを見出し、誰もが受け取り拒否をせず一律に料金を支払えば、郵便料金を大幅に下げても事業性を損なわないことを提示します。

切手は、事前に郵便料金の前払いが行われている証明として誕生しました。

切手の誕生により、郵便料金は約15分の1の1ペニーとなり、結果翌年から利用者が2倍に増え、5年間の間に30か国に広がり、日本はアメリカを経由して1873年に切手制度を導入します。

ところで、なぜヒルは、誰もが使いやすい郵便制度をつくらうとしたのでしょうか。当時のイギリスは、産業革命のなか、多くの若者が農村部から都市部へと移っていく時代でした。その様子を学校の教師として見ながら、電話もメールもない時代、離れて暮らす家族が安否を確認したり、日々の様子を知らするためにハガキを送ってもお互いに受け取れないという状況が、いずれ家族の分断につながり、つながりのない社会を生み出してしまおうと危惧します。切手は、郵便料金を下げるだけでなく、社会のつながりを保つことを目指したソーシャルイノベーションの試みでもありました。



にしむら・ゆうや ●大阪大学大学院にて人間科学の修士を取得。人材育成企業、財団法人日本生産性本部を経て、2008年より開始したダイアログBARの活動を前身に2011年にNPO法人ミラックを設立。Emerging Future, we already have (すでに在る未来の可能性を実現する) をテーマに、全国横断型のセクターを超えたソーシャルイノベーションプラットフォームの構築と未来潮流に基づいた新規事業創出のためのプロジェクト運営に取り組む。
NPO法人ミラック代表理事
<http://emerging-future.org>